

昭和52年夏の環境アセスメントアメリカ研修視察 と53年夏のメリーランド大学の国際地図学会議

渡 辺 光

昭和52年と53年の二回に亘り、北米を旅行して来たので、その感想を略記する。

52年の視察旅行は主として米国の有力な環境調査機関及び環境問題の監督調整機関の訪問であった。前者の訪問先は、1) コーンベルトの中心都市インディアナポリスのバトラー大学附属の Holcomb 研究所, 2) コロンブスのオハイオ大学構内にある Battelle's Columbus Laboratories の環境調査部門, 3) サンフランシスコの Bechtel Corporation である。これらは環境評価に関する調査を事業主の依頼に応じて調査する機関であるが、調査内容は事業遂行に必要な全面的環境調査とその影響(インパクト)の調査を併せてNEPA(環境政策法)の定める基準に従って実行する。この他に、ワシントンでは環境保全財団 The Conservation Foundation, ニューヨークでは Keep America Beautiful 等の民間団体を訪問したが、善意の社会奉仕を主とする。

政府機関としてはNEPA実施機関であり、日本の環境庁に当る Environmental Protection Agency (EPA) と、事業主からEPAに提出され、吟味された Environmental Impact Statements (環境影響調査報告)を再審査する大統領直属の Council on Environmental Quality (CEQ) をはじめとし、内務省国立公園局、交通局道路局等を訪問した。カーター大統領は在来の Environmental Impact Statements が冗長で無駄が多く、関係大衆の閲覧に不便であることを憂い、簡潔にわかり易く述べることを指示し、その御目付役としてCEQを設けたという。

次に、昭和53年のメリーランド大学で行われた国際地図学会議参加のための旅行は、何分カナダから米国を径てメキシコに亘る大旅行であったので、ここには会議にまつわる感想の一端のみを略記することにする。

1) 会議で発表された論文の内容と数、および展示された図化器具の重点の置きどころを見ると、地図の図化の自動化(オートメーション化)の課題が極めて優勢であり、いまにも地図作成が自動化されるのではないであろうかの錯覚にさえ陥る程であった。しかし、自動化方法で描かれ得る地図は、事例として提出されたものに関しては、表現の要素が少なく、且つ単純なものに限られていた。

2) 然し一方、地図作成の現実の衝に当たっている機関を訪ね、実際の地図作りの仕方を見ると、一般向にスクライビングなどの方法が採られているのは当然として、その背景に名人芸が根強く残っており、表現法の研究やその現実面での適用に対して芸術家が広く携さわっているのを見てホットしたという感想を漏らした人が多かった。例えば全世界に900万部の発行部数を持つ National Geographic Society を訪ねて地図作成過程を見学するに及んで画家をはじめとする芸術家が指導と作業に参与しているのを見ることができた。地図の古来からの本質である科学と技術と芸術の三位一体性(Trinity)は失なわれることなく保持されていたのである。

3) 大学、図書館、地図会社等が自身の地図資料を豊富に備えその整備に広い空間をあてているこ

とは、日本の現状に照して羨ましく思った。

4) 米国の国会図書館を訪ねるに及んで、その古地図展示場が完全な空気調節が行われているのは当然として、初代大統領のジョージ・ワシントンと三代大統領であり、有名な独立宣言の起草者であったトマス・ジェファソンの両人が、夫々自分で測量し製図した地図が展示されていた。つまり、これらの建国の功労者は今日の基準から言えば、カルトグラファーでもあったのである。

5) この大会への日本人の出席者の等しく感じたことは、昭和55年に開かれる国際地図学会議及び地理学会議に対する外国の期待と関心が大変高いということである。この点に行く前は遠距離に円高も追打ちがかかっている、大いに我々の心配していたところであるが、杞憂であるようである。我々はこの各国の期待に背かないように、会議を成功裡に導くように努めなければならないことを痛感した。

(1978.9.16)

東京の零細工業をめぐって

西岡陽子

大都市東京に零細工業が集積していることはよく知られている。零細工業とは従業者規模の小さな(4人ないし9人が上限として考えられることが多い)製造業事業所で業主と家族従業者が中心となっており、雇用者を有していてもその数は少い。東京において零細工業の数、割合は事業所において昭和40年以降一貫して増加しており、中、小規模事業所が同期間に絶対数を減少させているのと対照的である。業種別にみると、増加の著しいのは機械金属関係、出版印刷業、衣服、皮革、雑貨関係であり、これらはそれぞれ城南、都心、城東地域に集中している、ここでは城東地域の衣服、袋物、その他雑貨等を対象に昭和49年～53年に行った実態調査により以下のテーマに関し考察を加えたい。

- ① 零細工業の性格
- ② 零細工業の再生産
- ③ 零細工業集中地域の動向

① 零細工業の性格規定は、中小企業論、階級論、相対性過剰人口論などで行なわれているが、現実にてらすとそれぞれが一面的であるきらいがある。調査によって以下のことが判明した。第1に、近年の零細工業の著しい増加は、労働力不足による小規模事業所の下向移動からきたものによることが大きい。第2に、この労働力不足下で新しい経営規模拡大の形態が生まれている。それは雇用者のかわりに他の零細工業経営を下請として利用するものであり、この結果零細工業の中には自分のところでは実際の生産を行なわず卸売業者に近いものがでてきた。そして第3に、零細工業経営は次の3階層からなっているといえる。a、下請型—数は最も多い。下請として低い加工賃収入を得ており事実上の労働者に近い。b、小企業型—下請を多数利用することにより積極的に規模拡大をはかっており収入も生業以上のものである。c、生業型—自己の技術を生かし家族労働を中心に経営を行なう。

② 零細工業経営は層としては製造業事業所の中で一定の割合を保っているがその内実は多くの参入